平成29年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年８月12日

上 場 会 社 名	株式会社ヨロズ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7294	URL	http://www.yorozu-corp.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)志藤　健	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長執行役員財務部長	(氏名)佐草　彰	(TEL)045(543)6802
四半期報告書提出予定日	平成28年８月12日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成29年３月期第１四半期の連結業績（平成28年４月１日～平成28年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期第１四半期	41,519	0.4	1,087	△34.5	△390	―	△863	―
28年３月期第１四半期	41,344	15.9	1,660	23.2	2,101	230.4	1,128	―

(注)包括利益　29年３月期第１四半期 △5,844 百万円 (　―%)　28年３月期第１四半期　1,531 百万円 (　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
29年３月期第１四半期	△34.85	―
28年３月期第１四半期	45.54	45.19

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年３月期第１四半期	147,857	89,643	50.0
28年３月期	151,351	96,027	52.6

(参考) 自己資本　29年３月期第１四半期　73,923 百万円　28年３月期　79,623 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
28年３月期	―	34.00	―	19.00	53.00
29年３月期	―				
29年３月期(予想)		23.00	―	23.00	46.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	83,000	△0.7	2,000	△52.8	500	△84.6	△300	―	△12.11
通期	164,000	△5.1	6,000	△40.1	6,000	△18.4	3,200	△13.5	129.19

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期１Ｑ	25,055,636株	28年３月期	25,055,636株
②　期末自己株式数	29年３月期１Ｑ	285,877株	28年３月期	285,877株
③　期中平均株式数（四半期累計）	29年３月期１Ｑ	24,769,759株	28年３月期１Ｑ	24,769,845株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおりアナリスト・株主向け工場見学会を開催する予定です。

・平成28年８月23日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け工場見学会
開催場所（株)ヨロズ栃木

・平成28年10月28日（金）・・・・・・株主向け工場見学会
開催場所（株)ヨロズ栃木

・上記工場見学会のほかにも、当社では、個人投資家の皆さま向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(セグメント情報等) …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調な景気拡大が継続しているものの、英国がEU離脱を決定したことによる欧州経済の動向や、中国及び新興国経済の成長鈍化を受け、先行き不透明な状態が続いております。

一方、日本経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、年初来の急激な円高による輸出企業の収益悪化や個人消費の停滞感が見られることにより、足踏み状態となっております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、生産の状況は、北米では好調が続いており、中国では景気は減速しつつも引き続き拡大しておりますが、その他地域ではほぼ横ばいとなっております。国内市場では、消費税率引上げの先送りによる駆込み需要の減少や燃費不正の影響等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは中期経営計画「Yorozu Spiral-up Plan 2017」の２年目として計画に掲げた諸施策を継続実施しているところであります。

当第１四半期の売上高は、前年同期比0.4％増の41,519百万円となりました。利益面では、米国の景気拡大による労働市場の逼迫に起因する労務費の増加などにより、営業利益は前年同期比34.5％減の1,087百万円、経常利益は、前年同期での為替差益計上から、当第１四半期では為替差損計上となったことなどにより、前年同期に比べ2,491百万円減の390百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ1,991百万円減の863百万円の損失となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間の為替換算レートは、115.32円／ドル（前第１四半期連結累計期間は119.16円／ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 日本

部品売上の減少に加え金型・設備売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期比9.9％減の10,911百万円、営業利益は前年同期比32.2％減の853百万円となりました。

② 米州

円高に伴う円換算での減少影響はあったものの、米国を中心とした生産の増加などにより、売上高は前年同期比9.8％増の21,676百万円となりました。しかしながら、損益面では、米国での労働市場の逼迫に伴う離職者の増加とそれに伴う生産性の低下による労務費の増加などにより、前年同期に比べ863百万円減の551百万円の営業損失となりました。

③ アジア

中国、インドでの生産は増加したものの、タイでの生産の減少や円高に伴う円換算での減少影響などにより、売上高は前年同期比6.9％減の12,174百万円となりました。営業利益はタイの収益改善や中国での売上増加効果などにより約5.5倍の726百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ291百万円増加の67,408百万円となりました。これは、「現金及び預金」が1,789百万円減少しましたが、「仕掛品」が1,091百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が486百万円増加したこと、「その他」に含まれる未収入金が644百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,785百万円減少の80,448百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具」が2,704百万円減少したこと、「投資その他の資産」に含まれる投資有価証券が849百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ3,494百万円減少の147,857百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて3,851百万円増加の46,944百万円となりました。これは、「短期借入金」が3,599百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ961百万円減少の11,269百万円となりました。これは、「長期借入金」が618百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ2,890百万円増加の58,213百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6,384百万円減少の89,643百万円となりました。これは、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」が4,046百万円減少したことなどによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年３月期第１四半期累計期間（平成28年４月１日～平成28年６月30日）におきまして、営業外費用（為替差損）を計上いたしましたのでお知らせいたします。この営業外費用（為替差損）の計上による業績への影響につきましては、本日公表の「平成29年３月期第１四半期決算短信［日本基準］（連結）」に反映しております。

今後、連結業績予想に修正が必要であると見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成28年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,336	20,546
受取手形及び売掛金	21,771	22,258
電子記録債権	1,564	1,450
製品	4,964	4,765
原材料及び貯蔵品	1,298	1,112
部分品	3,030	2,963
仕掛品	4,826	5,917
その他	7,335	8,406
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	67,117	67,408
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	43,298	40,594
その他（純額）	27,897	28,055
有形固定資産合計	71,196	68,650
無形固定資産	821	779
投資その他の資産	12,215	11,018
固定資産合計	84,233	80,448
資産合計	151,351	147,857

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成28年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,678	16,218
電子記録債務	3,452	3,853
短期借入金	4,455	8,054
1年内返済予定の長期借入金	9,563	9,000
未払法人税等	928	678
賞与引当金	1,133	1,612
役員賞与引当金	59	74
その他	6,821	7,452
流動負債合計	43,092	46,944
固定負債		
長期借入金	8,000	7,381
退職給付に係る負債	1,604	1,527
その他	2,626	2,360
固定負債合計	12,230	11,269
負債合計	55,323	58,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,264	10,264
利益剰余金	63,908	62,574
自己株式	△249	△249
株主資本合計	80,123	78,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,801	2,436
為替換算調整勘定	△2,727	△6,774
退職給付に係る調整累計額	△573	△528
その他の包括利益累計額合計	△499	△4,866
新株予約権	330	330
非支配株主持分	16,073	15,389
純資産合計	96,027	89,643
負債純資産合計	151,351	147,857

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
売上高	41,344	41,519
売上原価	36,336	37,081
売上総利益	5,008	4,437
販売費及び一般管理費	3,347	3,349
営業利益	1,660	1,087
営業外収益		
受取利息	27	68
受取配当金	82	88
為替差益	332	―
その他	25	37
営業外収益合計	467	194
営業外費用		
支払利息	25	27
為替差損	―	1,643
その他	0	1
営業外費用合計	26	1,672
経常利益又は経常損失（△）	2,101	△390
特別利益		
固定資産売却益	27	0
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産廃棄損	7	0
減損損失	1	0
投資有価証券評価損	―	323
その他	―	0
特別損失合計	9	324
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,119	△715
法人税等	883	38
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,236	△753
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	109
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	1,128	△863

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,236	△753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	△365
為替換算調整勘定	△289	△4,777
退職給付に係る調整額	36	51
その他の包括利益合計	295	△5,091
四半期包括利益	1,531	△5,844
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383	△5,229
非支配株主に係る四半期包括利益	147	△614

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	8,720	19,652	12,971	41,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,384	93	104	3,583
計	12,105	19,745	13,075	44,927
セグメント利益	1,258	311	130	1,701

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,701
セグメント間取引調整額	△40
四半期連結損益計算書の営業利益	1,660

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	8,194	21,364	11,959	41,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,716	311	215	3,243
計	10,911	21,676	12,174	44,762
セグメント利益又はセグメント損失（△）	853	△551	726	1,028

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,028
セグメント間取引調整額	59
四半期連結損益計算書の営業利益	1,087

３.報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。